

学校の特色を活用した個に応じた教育プログラムの実現 -地域資源を活用し、新たな価値を生み出す生徒を育てる-

香川県立小豆島中央高等学校
教 諭 池本 健志朗

1 はじめに

文化祭のクラス企画を検討していた際、生徒から次のように提案されたことがある。

「文化祭の機会をつかって、地域の祭りが再開できるように後押しできないかな。」

当時、感染症拡大の影響で地域の祭りは延期され続けていた。その地域の祭りを復活させることを目的とした文化祭企画など私の経験の中にはなく、驚嘆したことを覚えている。

VUCAとも呼ばれる現代を生きる子どもたちの発想は、私たちが考えるより圧倒的に柔軟で可能性に満ちている。しかし、そのことに子どもたち自身も気づいていない。これからの教育現場は、子どもたちに自己を見つめるきっかけを与え、そこから芽生える「やってみたい」を支援できる場所でありたいと考えるようになった。

2 実践の内容・方法

(1) 課題設定の理由

本校に通う生徒のほとんどは地元中学校からの進学者であるが、進路選択の多様化に伴い、地元の中学生の中でも、様々な進路が検討されている。その中でも本校が“選ばれる学校”になるためには、社会のニーズに応えるとともに、地域に認められる本校独自の教育プログラムを開発し、個に応じた教育を行う必要があると考え、本テーマの設定に至った。本校は小豆地域唯一の高校であることから“地域資源を独占できる”という利点をもつ。そのため、地域との連携を密にすることで、自己と社会の結びつきを考える機会になると同時に、生徒の「やりたい」・「学びたい」をリアルに実践できるのではないかと考えた。また地域課題の解決を目指した生徒の活動が地域創生に結びつけば、地元中学生や保護者、地域の方々の本校に対する見方が変わるかもしれない。そのような思いから、「小豆島」という地域を教材に、社会課題の解決方法を模索する総合的な探究の時間を軸とした教育プログラム「榴風(かいふう)」の開発を進めた。

(2) 実践の内容

本プログラムは、地域と協働することで生まれた「地域連携協議会(コンソーシアム)」を土台に、本校生全員が受講する総合的な探究の時間と、希望者がさらなる活動を求めて参加する「Plus One」によって構成されており、次のような工夫を加えた。



- ① 地域を教材として社会課題に触れることができる新たな教育プログラムの開発
 ○ 地域課題の解決をモチーフにした本校オリジナルストーリーの導入



↑ デジタル絵本表紙



↑ ガイドブック「権風ナビ」の表紙

生徒が探究活動に興味をもって取り組めるよう、教科書的役割を果たすデジタル絵本を制作した。また本プログラムは3年間を見通して体系的に構成しており、その流れや展望を教員が確認できるガイドブックを制作した。

- 学習支援アプリを活用した、地域と生徒の情報交換の場の実現

生徒の情報収集の効率を上げるため、教員の管理の下、生徒と地域の人が自由に情報交換できる場を学習支援アプリ上に設けた。これにより生徒は、地域に対する疑問の解消はもちろん、取材等の交渉もスムーズに行うことができる。



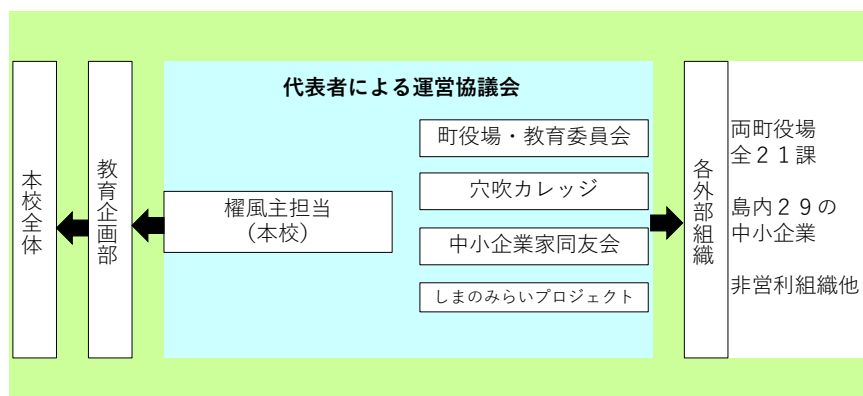
↑ 実際の学習アプリの画面

- さらにインプット・アウトプットを求める生徒のための課外活動の実施

「総合的な探究の時間」の活動をより深めたい生徒に対して、課外活動の場を設けた。外部講師の講義を中心とするインプット型のものと、地域有志と協働して様々な活動に挑戦するアウトプット型の2つを実践している。

- ② 地域資源を最大限活用できる活動基盤の実現

①の教育プログラム実現のためには、より多くの地域団体とより密な連携をとる必要がある。そこで以下のような4つの団体に協力を依頼しコンソーシアムを形成した。



↑ 本校の運営体制。2022年度に教育企画部が設立された。

左図のような体制をとることで、両町役場全21課、島内中小企業29社をはじめとする大規模な協力を得ながらも、代表者による最低限の渉外で運営が行えるようにした。多くの方々の協力を得ることで、生徒の多様な興味関心に広く対応できるようになった。

3 実践の成果

(1) 生徒の活動意欲の向上

以上の実践により、生徒が探究活動を身近に感じられたり、活動の幅が広がったりといった好影響を得ている。1, 2年生を対象に行った「樫風」に関するアンケートでは、以下のような結果となった。特に、地域の大人に認められる機会が増えたことで、生徒の自己有用感を高めることができた。学習に苦手意識をもっていた生徒が外部団体からの取材に対し、「樫風を通して考えることが楽しくなった」と答えるなど、生徒の価値観にも変容が見られた。



また、外部コンテスト（一般企業や公的機関が主催したもの）への出場希望は、令和4年度が1件であったのに対し、令和5年度は7件に増加するなど、自分たちの成果を発信したいと考える生徒が多くなっている。

(2) 教員負担の軽減と個に応じた指導の実現

現在総合的な探究の時間では、毎時間コンソーシアムの方に指導助言として来校いただいている。これにより今まで1人の教員が約4班を担当していたものが、2人以上の大人で担当できることになった。生徒1人に対する指導の時間が増え、さらに細やかな声掛けが可能となった。活動の展開もスムーズになり、すべての生徒が課題設定から情報収集、整理・分析というサイクルを複数回繰り返すことができている。また、探究活動を充実させる企画として、生徒が探究成果を発表し、賛同した企業がそれを形にする、「中小企業家同友会へのコンペ」が地域主体で行われた。希望する生徒を対象に行われ、4組16名が参加した。教員の業務負担をほとんど必要とせず、高い教育効果を生む活動となった。



↑ 中小企業家コンペの様子

(3) 地域連携による課外活動の成果

① インプット型課外活動「わたしのみらいゼミ」

2学期から実施し、13回の講座を行い、延べ156名が参加している。生徒からは、「知らない世界に触れることができて楽しかった」「進路選択のきっかけになった」等、多くの肯定的な意見が集まった。外部機関からも、「高校生に地域を知ってもらえる機会になる」として賛同いただいている。



↑ 活動の様子 →

② アウトプット型課外活動「しまのみらいプロジェクト」



↑活動の様子

昨年度は 32 名の生徒が参加し、3つの班を編成して活動した。どの班も活動規模が大きく、そのうち2班は、その成果を全国レベルのコンテストで発表し、入賞する成果を上げている。また、活動の記録と広報のために制作しているフリーペーパー「しまいろ」は一万部発刊され、小豆島の各地に置かれている。「しまいろ」の波及効果は高く、地域の大人や中学生から「權風」という言葉を多く聞くようになった。



空き家の改修
プランを提案←



子どもを対象とした
イベントの実施←

4 普及させたい取組と期待される効果

今回の実践において、生徒の活動幅が格段に広がると同時に、今まで教員が担っていた役割の一部を地域に委託することで、業務負担の軽減にもつながった。また、生徒の活動が実際に地域創生に貢献した例が出たことや、地域の方々が自分たちの活動を生徒に伝えられる場面ができたことで、行政機関をはじめとする地域からも高い支持を得ている。さらにこの地域からの関与と承認は、生徒の視野を社会へと広げるとともに、自己有用感や自己肯定感を高めるきっかけになったと考えており、教員、地域、生徒という全ステークホルダーに好影響を与えることができた。特に生徒は、「知らないから選べない」という進路選択における視野狭窄から脱却しつつあるなど、高い教育効果が得られている。学校の属する地域を教材とする教育プログラムは、学校の魅力化・特色化だけでなく、教室の中だけでは実現できない生徒の成長が期待できるため、今後一層普及させたい。

5 課題及び今後の取組の方向

今後の課題として、進路指導や特別活動、各教科など、他の教育活動と連携することで相乗効果を生むようなカリキュラムの編成が挙げられる。本プログラムが他の教育活動から乖離したような形であれば、学校が本来もっている教育効果を最大限発揮することはできない。また、このような学校独自のカリキュラムは組織をつくる教員の共通認識の強さによっても、その効果が大きく変わると考えている。新しく転入した教員も含め、全員が高い共通理解をもつための取組が求められる。教員用ガイドブックを利用した校内研修や、教員間での情報共有の機会設定を中心に、持続可能なプログラムづくりに尽力したい。